

指定管理者による公の施設の管理状況評価（平成30年度分）

施設	名称	栃木市大平地域活動支援センター（ほほえみ館）
	所在地	栃木市大平町真弓1396番地
	施設内容	障害福祉サービス地域生活支援事業：地域活動支援センター
指定管理者	名称	社会福祉法人すぎのこ会
	所在地	栃木市岩舟町鷲巣302番地1
	主な業務内容	第一種社会福祉事業：障害者支援施設の経営 第二種社会福祉事業：障害福祉サービス事業の経営他 等

(1) 平等利用の確保とサービス向上の取組み

評価要素	①	施設の設置目的や特性に基づいた施設運営の基本方針が明文化され、職員が適切に理解しているか
	②	施設予約や利用方法等について、市民の誰もが利用しやすい利便性と平等性確保の配慮がなされているか
	③	アンケート調査等により、利用者等の意見を把握し、運営に反映させる取組みを行っているか
	④	利用者等からの苦情や意見などに対し、適切な取組みを行っているか

管理状況評価指標	指標名	計画値	実績値
	事業計画の周知のための会議	1回	1回
	利用者の個人面談	1回	1回
	保護者会の実施	2回	4回
	利用者会の実施	2回	2回
	アンケート調査の実施	1回	1回

評価	配点	第1次評価（指定管理者評価）			第2次評価（施設所管課評価）		
		評価ランク	評価指数	評価点	評価ランク	評価指数	評価点
	25	Ⅱ	0.8	20	I	1.0	25

指定管理者コメント	<p>① 運営規程に明記しセンター内に掲示。年度当初に職員会議を開き、職員心得、事業計画を周知するよう指導。</p> <p>② 社会参加・社会との接点を目的とした利用者の希望に沿い、軽作業を1年を通して途絶えることなく提供できた。</p> <p>③ 年度当初の保護者総会と5月の大平ふれあい福祉祭り時の保護者会活動の2回おこなった。また、30年度末をもって当該活動センター閉鎖のため、現利用者が安心して異動先を選定できるよう細やかに、面談や電話等にて相談を行った。</p> <p>④ 意見箱への投書・苦情については一件も無かった。</p>
-----------	---

施設所管課コメント	<p>多くの障がい福祉サービスを運営する法人であり、その運営でのノウハウを生かした当センターの運営、人権擁護及び虐待防止の取り組みには評価ができる。アンケートや個人面談など、個々に対応していることや、公共施設再編の為、平成30年度末をもって当該活動センターの閉鎖のため、利用者が安心して次なる居場所となる異動先を選定できるよう細やかに、面談や電話にて相談を行ったことに対していて評価することができる。</p>
-----------	--

(2) 施設の効用を最大限に発揮する取組み							
評価要素	①	施設の設置目的に基づいた事業計画通りに管理運営をしているか					
	②	広報活動等（広報紙、ケーブルTV、ホームページ、SNS等）による新規利用者の増加に向けた、効果的な取組みを行っているか					
	③	開館時間の延長及び新規事業等による新規利用者の増加に向けた、効果的な取組みを行っているか					
	④	地域住民や関係団体等との連携や協働による事業等、利用者や地域住民の満足度を高める取組みを行っているか					
管理状況評価指標	指標名		計画値		実績値		
	計画通りの開設		243日		249日		
	送迎サービスの実施		243日		249日		
	福祉まつりの参加		1回		1回		
	赤い羽根共同募金募金活動の実施		1回		1回		
	福祉センター清掃業務の実施		週3日程度		201回		
	ボランティアサロンの貸館業務		年100回程度		126回		
評価	配点	第1次評価（指定管理者評価）			第2次評価（施設所管課評価）		
		評価ランク	評価指数	評価点	評価ランク	評価指数	評価点
	20	Ⅱ	0.8	16	I	1.0	20
指定管理者コメント	<p>① 送迎については希望された4名への朝夕の送迎を行った。車輛事故は無かった。福祉まつりは、利用者・家族・職員が積極的に参加し、障害者に対する理解の啓発に努めると同時に、共同で模擬店行うことで交流を深めることができた。赤い羽根共同募金は、10月に募金活動を行った。</p> <p>② 法人全体では広報誌の発行、ホームページ・職員ブログを積極的に更新しているが今年度末をもって閉止のため積極的な取組みは行わなかった。</p> <p>③ 市から受託された大平健康福祉センター内の清掃作業に取組み、平均月額27,000円以上の利用者工賃を支給でき喜ばれた。</p> <p>④ 平成27年度から新たに委託されたボランティアサロンの貸館業務を行い、年間126回貸館を行い延べで909人以上の方に利用いただき、ボランティア活動に貢献した。</p>						
施設所管課コメント	<p>開設日が計画値より実績値が上回ったことは評価できる。</p> <p>送迎サービスにより利用者の利便性に配慮しており、また、社会参加活動への積極的な参加をすることで障がい者への理解の啓発を行ったり交流を深めることには評価できる。</p> <p>大平健康福祉センター内の清掃作業の取組みによる工賃は前年度より4,000円アップしており、利用者の作業に対するモチベーションを上げることになったことと思われ評価することができる。</p> <p>ボランティアサロンの貸館業務による地域貢献も計画値を上回っており評価できる。</p>						

(3) 施設経費の削減の取組み							
評価要素	①	指定管理料、利用料金等の収支手続について、適切で透明性の高い管理をしているか					
	②	サービスの質を確保した経費削減の取組みを行っているか					
	③	清掃、警備、保守点検など、業務の一部委託等をする場合、複数業者からの見積合わせなど、経費削減等に考慮して適切に行っているか					
	④	施設、備品等の管理について、適切に維持管理し、省エネ、省資源、環境配慮物品の購入など環境への配慮を適切に行っているか					
管理状況評価指標	指標名		計画値		実績値		
	自主監査の実施		3回		3回		
	備品台帳の点検		1回		1回		
評価	配点	第1次評価（指定管理者評価）			第2次評価（施設所管課評価）		
		評価ランク	評価指数	評価点	評価ランク	評価指数	評価点
	15	I	1.0	15	I	1.0	15
指定管理者コメント	<p>① すぎのこ会の規程に則り適切に会計処理を行った。社会福祉法人会計基準に精通した会計監査法人の公認会計士による自主監査を受け、また、定期的に指導を受け、適切に処理した。</p> <p>② 経費の節減を考え軽微な修理は、職員が行った。</p> <p>③ 再委託する警備は長期間の契約で安価に契約し、清掃は、複数の業者より提案を受け、より安価で丁寧な作業を行う業者に変更した。</p> <p>④ 消耗品等については所管事業所（みずほの家）において安価に大量一括購入したものを調達。また市内商店を市場調査し安価な品を購入した。</p>						
施設所管課コメント	<p>会計監査法人による自主監査は、法人自体に経費もかかる中、大変評価ができるものである。また、経費の削減については再委託する警備は長期間の契約で安価に契約したり、消耗品等について所管事業所において安価に大量一括購入したり、市内の商店を市場調査し安価な品を購入するなど適切に対応している。</p>						

(4) 施設の管理を安定して行うための取組み						
評価要素	①	施設の適正管理に必要な職員の配置及び管理運営体制が確保されているか				
	②	職員の望ましい勤務形態及び育成指導、研修等が十分に確保されているか				
	③	職員の福利厚生は充実しているか				
	④	各種税金や社会保険料等は適切に納められているか				
	⑤	団体の財政状況等は健全であるか <別紙参照>				
管理状況評価指標	指標名			計画値	実績値	
	人事考課の実施			2回	2回	
	職員研修の実施			6回	5回	
	昇給及び労働契約の締結			1回	1回	
	財務状況の報告			12回	12回	
評価	配点	第1次評価（指定管理者評価）			第2次評価（施設所管課評価）	
		評価ランク	評価指数	評価点	評価ランク	評価指数
	20	I	1.0	20	II	0.8
指定管理者コメント	<p>① すぎのこ会研修部作成の30年度研修計画に基づき研修を行った。職員2名の職場であり硬直的になることを防ぐため、所管事業所での交流実習や他施設の見学などを行った。</p> <p>② 2名の職員については、すぎのこ会職員就業規則・職員給与規程・準職員就業規則・その他すぎのこ会基本規程に基づき、適切な管理・処遇を行った。</p> <p>③ 総合支援法における「福祉・介護職員処遇改善加算費」対象の事業所には該当せず、またその対象職員には該当しないが、法人の職員として同等の処遇改善費を支給した。</p> <p>④ 毎月13日までに月次報告書（試算表）を作成し、財務状況を適切に把握し法人全体の分析も行った。公認会計士の監査を受け、法人全体の会計処理は適切に処理が出来ており精度も高い。経営状況も良好で社会福祉充実計画も、地域社会に寄与するものであると高い評価を受けた。</p>					
施設所管課コメント	<p>法人全体の組織化により研修計画に基づき研修を行っていること、所管事業所での交流実習や他施設の見学をするなど管理運営に支障がでないよう連携がなされていることは評価できるが、計画値の6回を実績値が下回ったことは残念である。職員の資や指導育成の向上に努め利用者の支援に生かしていただきたかった。</p> <p>現在社会問題となっている介護職員の就業・職場定着問題について、処遇改善という形で積極的に取組んだため、利益も増加しているものの、人件費を大幅に増加したため収支比率は低下したことは残念であるが、当センター職員は総合支援法にて処遇改善加算費対象外職員ではあるが、職員のモチベーションアップのため、それによる支援内容充実のため当法人の職員として同等に支給を行った等の人件費の拡充をした等の人件費拡充が原因と思われ、毎月月次報告書を作成し財務状況を適切に把握し、公認会計士の監査を受けており適正に経営していると思う。</p>					

(5) 施設の安全対策、危機管理体制の取組み							
評価要素	①	① 日常の安全点検及び法定点検等の安全対策を行っているか					
	②	② 緊急時の危機管理体制等が確立されているか					
	③	③ 避難訓練や防災訓練を適切に行っているか					
	④	④ 具体的な個人情報保護対策を行っているか					
管理状況評価指標	指標名		計画値		実績値		
	警備会社による施設の点検		365日		365日		
	日常点検の実施		243日		247日		
	車両点検の実施		(運行の際) 毎回		(運行の際) 毎回		
	車両定期点検整備 (6ヶ月毎)		2回		2回		
	消防訓練		2回		2回		
評価	配点	第1次評価 (指定管理者評価)			第2次評価 (施設所管課評価)		
		評価ランク	評価指数	評価点	評価ランク	評価指数	評価点
	20	I	1.0	20	I	1.0	20
指定管理者コメント	<p>① 施設・設備の点検は、毎日行った。運行する車両は毎回、始業点検を行い、定期点検・整備も行った。消防設備の定期点検も受けた。交通事故に関しては今年度も無く、引き続き安全運転を徹底する。</p> <p>② 栃木市作成の「市管理施設危機管理マニュアル」の整備、並びに所管施設作成の「防災マニュアル」・「防犯マニュアル」を設置し、災害時には準じた対応を行うよう徹底した。緊急時には、関係機関に連絡する緊急連絡網を作成し、バックアップを受けられる体制を確保した。また、2台の車両には、無線機を搭載し、法人内他施設との緊急の連絡手段として確保した。</p> <p>③ 栃木市社会福祉協議会大平支所と合同で計画通り年2回の総合防災訓練を行った。</p> <p>④ すぎのこ会「個人情報保護に対する基本方針」「個人情報保護規程」に則り、適切な保護に努めた。</p>						
施設所管課コメント	<p>有事に備え「市管理施設危機管理マニュアル」の整備、「防災マニュアル」・「防犯マニュアル」を設置し災害時に準じた対応を行えるようにしたことは評価できる。緊急時には、関係機関に連絡する緊急連絡網を作成し、バックアップを受けられる体制を確保したり、2台の車両に無線機を搭載し法人内施設との緊急の連絡手段が確保されていることも有事に迅速に対応できる措置として評価することができる。</p>						

評価結果	配点	第1次評価点 (指定管理者評価)	第2次評価点 (施設所管課評価)
(1) 平等利用の確保とサービス向上の取組み	25	20	25
(2) 施設の効用を最大限に発揮する取組み	20	16	20
(3) 施設経費の削減の取組み	15	15	15
(4) 施設の管理を安定して行うための取組み	20	20	16
(5) 施設の安全対策、危機管理体制の取組み	20	20	20
評価点合計	100	91	96
総合評価		A	A

第3次評価（選定委員会評価）				
評価	第2次評価点	選定委員会評価点	第3次評価点	第3次総合評価
選定委員会コメント				

(4) 施設の管理を安定して行うための取組み

《 別紙 》

⑤ 団体の財政状況等は健全であるか

直近3カ年の情報を記入してください。

決算年次	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
資産総額	4,988,383,791	5,328,741,909	5,286,190,839
売上高	1,990,539,757	2,048,692,687	2,050,734,622
経常利益	2,027,905,052	2,078,642,384	2,097,628,560
当期利益	258,703,316	256,131,434	136,194,214
経常収支比率	113.3%	113.5%	106.9%

※ 経常収支比率について

本指標は、会社の資金繰りの実態を示す指標です。

この数値が100%未満であると銀行借入などをしなければ営業活動ができなくなるといわれているものであり、経常損失が生じていることを意味します。

決算年次	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
経常費用	1,789,894,577	1,895,875,579	1,971,137,397
経常収益	2,027,905,052	2,152,007,013	2,107,335,611
経常収支比率	113.29%	113.50%	106.90%

○経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用）×100で求めます。

指定管理者コメント

現在社会問題となっている介護職員の就業・職場定着問題について、処遇改善という形で積極的に取組んだため、利益も増加しているものの、人件費を大幅に増加したため収支比率は低下した。一例として、当センター職員は総合支援法にて処遇改善加算費対象外職員ではあるが、職員のモチベーションアップのため、それによる支援内容充実のため当法人の職員として同等に支給を行った。